

衆議院国土交通委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月9日（水）、第4回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・齊藤国土交通大臣、和田内閣府副大臣、秋野財務副大臣、豊田国土交通副大臣、中川総務大臣政務官、山本文部科学大臣政務官、西田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小里泰弘君（自民）、中川康洋君（公明）、枝野幸男君（立憲）、小熊慎司君（立憲）、神津たけし君（立憲）、小宮山泰子君（立憲）、山本剛正君（維新）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

小里泰弘君（自民）

- （1） 国直轄河川の支川の災害復旧に当たっては改良復旧を前提として再度災害の防止に努めることに対する大臣の見解
- （2） 地方公共団体が実施する河川整備について、防災・安全交付金だけでなく防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策の予算を活用することによる地方公共団体の負担軽減の必要性
- （3） 地域において依然として強い、交通安全対策、ミッシングリンクの解消、橋梁等老朽化対策等の道路整備の要望への対応方針
- （4） 地域で構想実現へ熱意や期待が高まっている島原・天草・長島連絡道路構想の早期実現の必要性
- （5） 資材価格高騰の現状を踏まえつつ必要な公共事業の予算及び事業量を確保するための対応方針
- （6） 建設産業の担い手の確保及び定着のための労務単価、現場管理費、一般管理費等の継続的な引上げの実施に向けた対応方針

中川康洋君（公明）

- （1） 住宅の省エネ化への支援
 - ア 住宅の省エネ化の推進に向け国土交通省、経済産業省及び環境省において検討されている支援措置の具体的内容
 - イ 住宅の省エネ化に係る支援事業に関し、事業者の負担軽減のため、ワンストップ化等により申請手続を簡素化するとともに過度に高くない要件の基準を設定する必要性
- （2） 水質改善に向けた水質総量削減の取組により栄養塩類濃度が不足した伊勢湾をかつてのような豊かな海に戻すため、周辺下水処理場からの栄養塩類の排出をきめ細かく管理していく必要性
- （3） 東海環状自動車道の着実な整備の推進並びに北勢バイパス、中勢バイパス及び両バイパスを接続する鈴鹿四日市道路の整備を加速する必要性

枝野幸男君（立憲）

- （1） 航空業界のグランドハンドリング職の人手不足解消
 - ア 航空機の運航に不可欠なグランドハンドリング職の人手不足に対する認識及び対応策並びに国土交通省が2020年に策定したグランドハンドリングアクションプランの進捗及び成果
 - イ グランドハンドリング職の人手不足を国が直接的に解消する姿勢を示す必要性
- （2） 航空機燃料税
 - ア 空港整備等の状況の変化を踏まえた航空機燃料税の趣旨及び目的の抜本的見直しの必要性
 - イ 航空機燃料税について少なくとも令和5年度については令和4年度の軽減水準を維持し、更に恒久的な減額の実現に向けた大臣の決意

(3) 航空分野のカーボンニュートラル

- ア 本年6月の航空法改正案に対する参議院国土交通委員会の附帯決議におけるSAF（持続可能な航空燃料）の開発、製造の促進及び財政的支援等についての現在の対応状況
- イ 航空分野のカーボンニュートラル実現に向け、想定される排出権購入のための航空産業における負担額及びその軽減や価格適正化等に対する国の役割についての見解

小熊慎司君（立憲）

- (1) 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた海上保安庁の人員、装備等の強化の必要性
- (2) 燃料電池鉄道車両
 - ア JR東日本が開発している水素ハイブリッド車（HYBARI）について、効果的でスピード感のある実証実験が可能となる法整備及び早期の社会実装実現に向けた財政的支援の必要性
 - イ 燃料電池鉄道車両の社会実装に必要な水素ステーションの整備についての見解
 - ウ 再生可能エネルギーが震災復興の象徴となるよう優先的に福島県において社会実装を実施する考えに対する大臣の所見
- (3) 全国旅行支援
 - ア 都道府県によって仕組みが異なるために混乱が起きている状況を踏まえ、制度を見直す必要性
 - イ 実施期間が終了する12月下旬以降の実施方針及びGo Toトラベル事業予算の執行残額を全国旅行支援へ使用することに対する見解
 - ウ 官僚が行った制度設計に対して、制度の実施に当たって混乱がないように現場感覚を持った大臣が是正する必要性
- (4) 本年10月に決定された「インバウンドの本格的な回復に向けた政策パッケージ」における戦略的な訪日プロモーションの具体的な内容

神津たけし君（立憲）

- (1) 通園バスでの事故によって幼い命が失われてきていることに対する大臣の所見及び今後の再発防止策
- (2) 通園バスにおける幼児等の置き去りを防止するための装置
 - ア 国土交通省が検討しているガイドラインにおいて置き去り防止装置について義務化される内容
 - イ 設置費用に関する支援
 - a バスの後部に点検を促すスイッチを設置しスイッチを押さない限りバス車外に警報を発する装置及び置き去りにされた幼児等がいた場合に車外に警報を発する装置の両方を購入した場合にも補助の対象となることの可否
 - b 子供が通学で利用する市営バスやデマンドバスが補助の対象となることの可否
- (3) 車外の歩行者検知システムを用いてバスの事故を防止する必要性
- (4) JNCAP（自動車アセスメント）の項目に幼児置き去り防止システムの有無を追加する必要性
- (5) 不注意により幼児が車内に置き去りになり、救急搬送された事故又は亡くなった事故の件数を警察庁及び消防庁が把握する必要性

小宮山泰子君（立憲）

- (1) 建築現場での転落事故の件数及び事故発生の傾向
- (2) 大臣が10月25日の所信的挨拶で述べた、労務費や燃料費を適切に転嫁できる環境の整備等による取引環境の適正化を図りつつ賃金の引上げに向けた取組を進めることについての建設業における具体

的な内容

- (3) 国土交通省の「建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会」の提言を踏まえた、民間工事における安全衛生経費の適切な請負人に対する支払いに向けた今後の取組
- (4) 足場組立て後の安全点検
 - ア 事業者と注文者による安全点検実施者の指名、その結果と氏名の記録及び保存を法令上明確にする必要性
 - イ 安全点検実施者の指名に当たっては「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」に示された一定の有資格者とする等の労働基準監督署等による指導徹底が図られる必要性
 - ウ 足場の安全点検を行う場合は、同推進要綱に基づく機材別チェックリスト等の活用を図る必要性
- (5) 手すり先行工法の促進等を図るために労働基準監督署等による周知や指導を一人親方等を含めて行う必要性及び転落、墜落死傷災害の原因分析とフォローアップを行う必要性並びに国土交通省においても建設職人に対して周知や指導をする必要性
- (6) 無電柱化
 - ア 無電柱化に向けた国土交通省の取組の現状についての大臣の認識及び今後取り組む施策
 - イ 道路、電線、通信線等のインフラの工事、メンテナンス、改修を一元管理する台湾の台北市と同様の管理体制を導入し無電柱化の効率化を図る必要性

山本剛正君（維新）

- (1) しまなみ海道を自転車で走行する「サイクリングしまなみ 2022」に参加した大臣の所感
- (2) 離島における救急医療体制の充実及び離島航路の確保、維持等の離島振興施策の今後の支援内容
- (3) 海上保安庁と海上自衛隊の連携
 - ア 海上保安庁法第 25 条に警察機関である海上保安庁は非軍事性格を保つことと明記されている一方で防衛費に海上保安庁の予算を含めることとの整合性
 - イ 武力攻撃事態下において防衛大臣による統制要領がないまま海上保安庁が海上自衛隊と連携して行うことができる業務の内容
 - ウ 武力攻撃事態の際に海上自衛隊と緊密に連携を図るためにも海上保安庁法第 25 条を改正すべきとの意見に対する大臣の見解
- (4) 航空業界への支援
 - ア 今国会に提出される令和 4 年度第 2 次補正予算においてグラウンドハンドリング職の人材確保等を含めた航空業界に対する支援の考え方及び具体的な支援内容
 - イ 地球温暖化対策税の特例として航空業界等に行われている還付措置を継続することに対する見解

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 離島地域における医師の派遣及び巡回診療の現状並びに離島振興法改正起草案に医療の充実について特別の配慮事項としたことを踏まえた更なる医療提供体制を拡充する方針の必要性
- (2) ローカル鉄道の在り方
 - ア 地域における赤字ローカル鉄道の位置付けについての大臣の見解
 - イ 本年 8 月の豪雨災害によって甚大な被害があった路線について、国として早期の復旧を働きかける必要性
 - ウ J R 東日本による不要設備撤去の方針及びそれに伴う地方公共団体の施設整備の負担増加と国鉄分割・民営化時に策定された大臣指針との整合性
 - エ 沿線自治体と J R との新たな協議会については、J R の経営状況等の情報を開示した上で協議会を公開とし、かつ、住民参加を行う必要性

福島伸享君（有志）

- (1) 高速道路の利用に際し料金を支払うことについての大臣の所見
- (2) 揮発油税が高速道路整備の財源にほとんど充当されず利用者に還元されていないことについての大臣の所見
- (3) 高速道路の料金制度について、定額制又は距離別制としたそれぞれの場合を分析し、定量的に経済効果を試算した上で政策を決定する必要性

2 離島振興法の一部を改正する法律案起草の件

- ・木原委員長から趣旨説明を聴取しました。
 - ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、斉藤国土交通大臣から「異存はない」旨の発言があった。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
- (賛成－自民、立憲、維新、公明、国民、共産、有志、れ新)

3 離島の振興に関する件

- ・津島淳君外7名（自民、立憲、維新、公明、国民、共産、有志、れ新）から提出された離島の振興に関する件の決議案について、提出者山田勝彦君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
- (賛成－自民、立憲、維新、公明、国民、共産、有志、れ新)
- ・斉藤国土交通大臣から発言がありました。